

マスク外さぬ日本、着用なお9割 小売・製造は推奨多く 自主判断から1カ月

新型コロナ

+ フォローする

2023年4月12日 11:38 [有料会員限定]



Think!

鈴木一人さん他1名の投稿



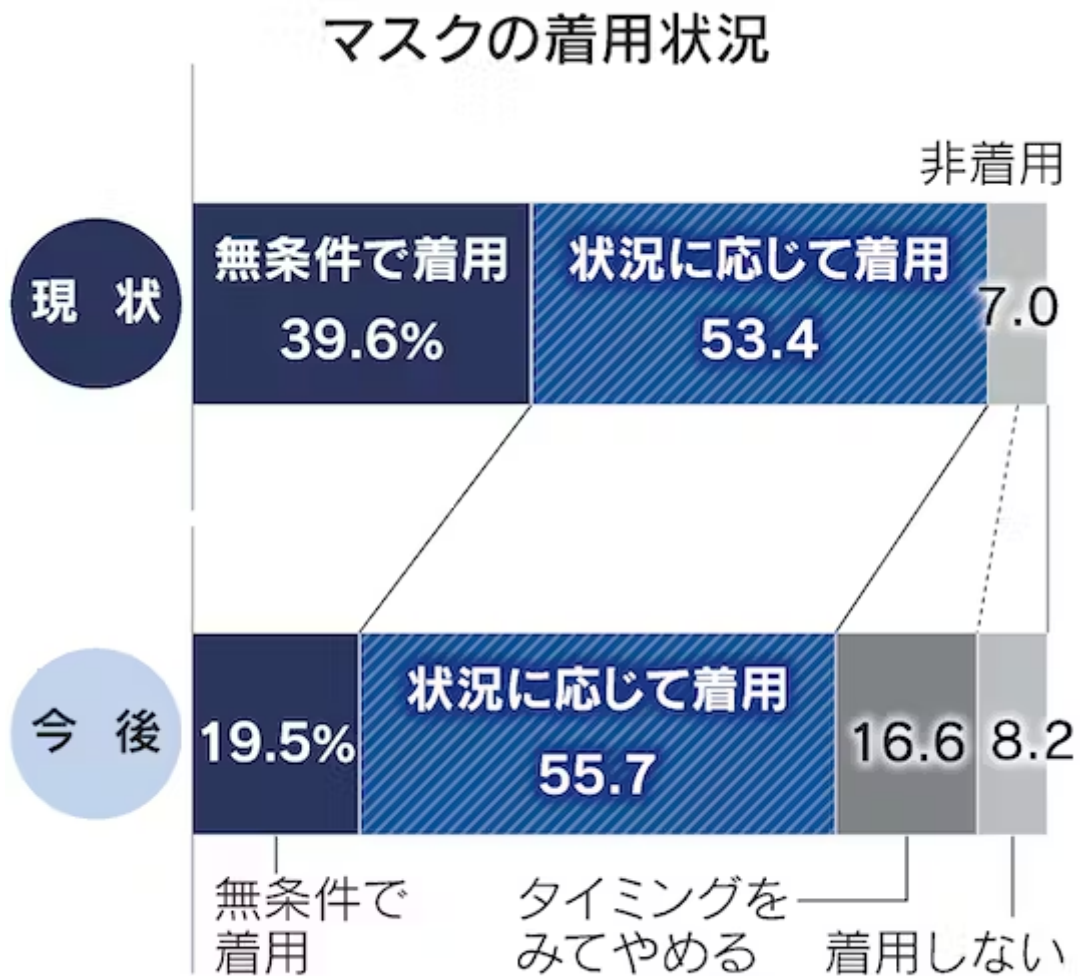
ドラッグストアの店頭に並ぶ使い捨てマスク (東京都渋谷区)

マスク着用ルールが個人の判断に委ねられて13日で1カ月を迎える。民間調査では9割がマスクを着用し続けているとし、[イオン](#)やファミリーマートなど従業員に着用を推奨する企業は依然多い。いち早く新型コロナウイルス後の「正常化」に踏み切った欧米諸国の着用率は昨夏時点で5割を切っており、マスクを「外せない日本」の姿が鮮明だ。

【関連記事】

- ・ [入社式、4年ぶり対面・マスクなし JALは決意の紙飛行機](#)
- ・ [マスク着用の自主判断「適切」76% 本社世論調査](#)
- ・ [「脱マスク」厚労省苦心 高まらぬ機運、情報発信に課題](#)

転職相談サービスのライボ（東京・渋谷）が運営する「Job総研」が4月5～7日に約750人の社会人を対象にマスク着用について調査したところ、39.6%が「無条件で着用」していると回答し、「状況に応じて着用有無を使い分ける」（53.4%）と合わせて93%がマスクの着用を続けていると回答した。



(注) 4月5～7日調査実施。出所はジョブ総研

着用の理由（複数回答）は「習慣化」が42.6%で最多だった。「着用している人が多い」（37.9%）など周囲を気にする姿勢もにじんだ。「職場から着用を推奨されている」は35%にのぼった。実際に従業員に独自のルールを設ける企業は少なくない。

イオンは店舗と本社で働く国内50万人の従業員でマスクの着用を続ける。従業員は出勤前に部門ごとの上長に発熱などの症状がないか報告し、出勤から退勤、帰宅まで

の間は屋内でマスクの着用を続ける。ファミリーマートなどコンビニエンスストア大手も引き続き従業員へのマスク着用を推奨している。

生産現場を抱える製造業もマスク着用のルールを継続している例が目立つ。工作機械メーカーの[オークマ](#)は従業員に引き続きマスクの着用を求めている。「社内で新型コロナウイルスの感染が広がれば、製造ラインが止まってしまう」（同社）ことを警戒する。[三菱重工業](#)も国内のグループ全従業員を対象に人との距離を少なくとも1メートル確保できない場合にはマスクを着用することとしている。

2023年3月に実施した社長100人アンケートでも「社内でのマスク着用」ルールを「撤廃」する企業は31.3%にとどまり、「緩和」の方が49.3%と多かった。

同志社大学心理学部の中谷内一也教授は「着用ルールの適用は企業にとり投資コストゼロにもかかわらず、顧客などに対し安全対策を施していると評価されやすく継続しやすい」と指摘。「個人は職場でマスクをするなら、周囲の人にも外さないのが職場外でも着用を継続するという判断になる」とマスクを手放せない背景を分析する。

一方で従業員へのマスク着用の任意化にいち早く動いた企業は同対応を継続する。[GMOインターネットグループ](#)は23年2月に社内の間仕切りも撤去し場所を問わずマスク着用を任意としており、引き続き方針を続ける。「コミュニケーションをより活性化させるため」（同社）としている。居酒屋「金の蔵」などを運営する[SANKO MARKETING FOODS](#)は店舗スタッフのマスクについては個人の判断に委ねている。

全国のスーパーの販売データを集めた日経POS（販売時点情報管理）のマスクの販売動向をみると、23年3月の千人あたり販売個数は5.89個で20年以降2番目の低水準だった。花粉の飛散状況にもよるが19年3月比12%増にとどまり、コロナ禍前の水準に近づいている。

[ミネバアミツミ](#)が3月末に不織布マスクの販売を在庫がなくなり次第終了すると発表するなど生産調整も進み始めた。新型コロナウイルスの感染拡大で進んだ社内の間仕切り設置なども撤廃が進んでおり、アクリル板向けシートの生産大手[三菱ケミカルグループ](#)では足元の出荷量が20年のピーク時の半減以下となっている。

企業のマスク着用対応状況	
着用継続	
日産自動車	個人の判断に委ねたうえで間仕切りなく対話する場合など
スズキ	個人の判断に委ねたうえで推奨
日本製鉄	対人距離1メートル未満の場合
オークマ	従業員に着用を求め、社員食堂も原則黙食
	従業員・来客とも不織布マスク

東邦ガス	の着用求める
イオン	店舗と本社の従業員50万人対象
ファミマなどコンビニ大手	従業員へのマスク着用推奨
個人の任意や脱マスク推奨	
GMOインターネット	社内間仕切りも撤廃
トヨタ自動車	工場・オフィスともに個人判断
SANKO MARKETING FOODS	店舗スタッフが個人判断

今後マスクの着用動向はどうか。ライボの調査では「今後も無条件で着用」が19.5%、「状況に応じ着用」と合わせて75%が着用を続ける意向を示した。新型コロナウイルスの感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行した後の対応についてはイオンや三菱重工業が「検討中」とするなど多くの企業で対応は決まっていない。

海外では多くの国が脱マスクで先行する。英調査会社によると、22年6月時点で英国のマスク着用率は2割、欧米諸国では比較的高い米国でも4割強と、足元の日本の半分以下の比率だった。日本も徐々に着用は減っていくとはいえ、マスクを「外せない日本」の状況はしばらく続きそうだ。

Think!

多様な観点からニュースを考える >

※掲載される投稿は投稿者個人の見解であり、日本経済新聞社の見解ではありません。



鈴木一人

東京大学 公共政策大学院 教授



分析・考察 欧米は元々政府がマスク着用を「義務化」していたため、その義務を解除すれば、マスクを外す人は多いのは当然。しかし、日本では着用が義務化されたことはなく、あくまでも、最初から「お願い」ベースで着用が進んだ。コロナに対するリスクや、花粉症などによるマスクへの抵抗感の少なさなど、日本でマスクの着用が進んだ理由は多くあるが、逆にマスク着用の不利益が少ない。なので、こういう状態で欧米と比較するのはナンセンス。つけたい人はつければ良いし、外したい人はそうすれば良い。いちいち論評すること自体の意味すらなくなっているように思う。

2023年4月12日 18:02



菅野幹雄

日本経済新聞社 上級論説委員/...

